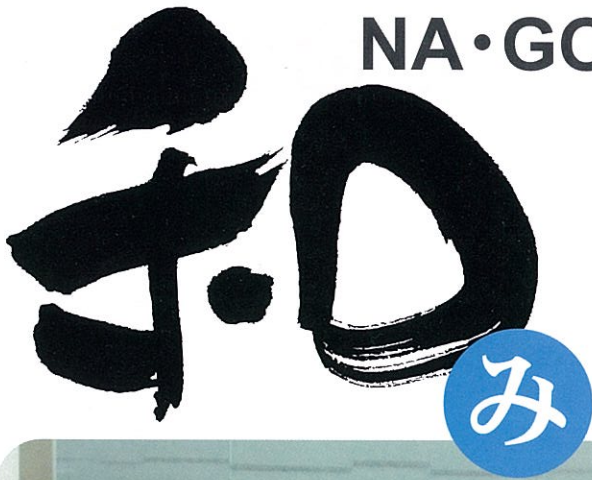


住みよい街づくり、なごみある三重県を目指して

NA・GO・MI



2013.04 **第16号**

前野かずみ県政レポート

発行 平成25年4月
発行者 三重県議会議員 前野和美
編集 和み会(なごみ)
〒514-1105 三重県津市久居北口町438-31
TEL 059-254-6605 FAX 059-254-6606



四日市港管理組合議会定例会(議長)

ごあいさつ

陽春の候 皆様にはますますご健勝にてお過ごしのこととお慶び申し上げます。

昨年末には、衆議院選挙が行われ国民の民意が示されました。3年3か月政権を担当した民主党は、マニフェストの実行が伴わず、パフォーマンスに終始して、マニフェストは嘘つきの代名詞とまで言われて国民からNOが突き付けられました。

新しく自民・公明政権が誕生し、安倍総理大臣の経済対策アベノミクスは、大胆な金融緩和によりデフレ不況および円高不況から脱却、大型公共事業による景気サポート対策が経済を刺激し、株高・円安にシフトしました。

経済回復は緊急必定で自動車・家電・鉄鋼等、日本企業が積極的に投資にシフトすれば若者の雇用につながり、内需拡大の効果が表れれば、日本経済は持直すこととなります。とりわけ我が三重県は、物づくり産業の盛んな県として好景気に沸いていた矢先、リーマンショックによる大打撃をまともに受け、県財政に大きな影響を与えました。そんな三重県が立ち直るビッグチャンスととらえ、県内産業を中心に積極的に支援できるよう頑張る決意を新たにしています。

三重県議会議員 **前野かずみ**



安濃川・穴倉川の河床掘削本格稼働

平成24年9月30日の台風17号は、中勢地域に集中的に大雨を降らせ、安濃川・穴倉川では、堤防決壊や床上浸水をもたらした。穴倉川沿いの今徳団地では、一刻の集中豪雨により水位が異常に高まり自主避難を始めた。その直後、堤防を越水した水は、団地になだれ込み、床上浸水や床下浸水の被害が続出。避難が遅ければ、人命にも大きな影響が出たであろうことが想像できる事態となった。

平成20年、安濃川・穴倉川沿川の自治会と中勢用土地改良区で陳情団を結成し、毎年、河川管理者である県土整備部に対して、河川に生えた草木の刈り払いと河床の浚渫を要望してきました。要望の成果が少しずつ実り下流から順次取り組まれてきました。

今回の安濃川堤防決壊や穴倉川の氾濫は、早急に対処しなければ更なる大きな災害に発展する可能性が大であることから、新政権(自民党)に強く要望した結果、一般単独災害復旧事業として予算確保のめどが立ちました。

◎2級河川安濃川(穴倉川合流点～第3頭首工)には、平成24年度補正予算で、4,200万円。平成25年度予算で1億3,800万円。合わせて1億8,000万円の予算が確保されます。

◎2級河川穴倉川(安濃川合流点～北大谷川合流点)には、平成24年度補正予算で、4,200万円。平成25年度予算で、5,600万円。合わせて9,800万円の整備費が付くことになりました。

安全と安心を確保する久しぶりの明るいニュースです。これまで熱心に要望活動を重ねてこられた、関係者の皆さんの取り組みが功を奏したことになります。今後も皆さんと共にさらなる地域発展のため頑張ります。

香良洲町待望の津波避難所

香良洲町の市有地に土砂盛り場を確保し、海拔5mの土地に10mの土砂を盛り上げ、海面から15mの津波避難場所を兼ねた広場を作る提案がなされ、その出来高は15m頂上で約3.5haの広場となる構想です。

県内河川河床土砂排出工事の優先順として、浚渫土砂の捨て場を確保した地域を優先的に工事することから、津市の土砂捨て場として活用し津波対策の避難場所としても使える一石二鳥の取り組みです。



草生曽根線完成と信号機

待望の草生・曽根線が完成した。この道路は、グリーンロードと交差することから地元から信号機の設置要望が強く出ており、津警察署・県土木に陳情を重ねた結果、要望通り、道路の完成と同時に信号が設置された。地元では、お祝いの信号機点灯式が行われ、喜びに溢れました。



四日市港管理組合 議会議長に就任(活動報告)

四日市港港湾計画は「四日市港長期構想」をもとに目標年次を平成30年代前半として計画し、目標年次には取扱貨物量を6,770万t(うち外貿コンテナ貨物43万TEU)として計画され、背後圏産業の国際競争力維持・強化を物流面から一層の支援をするため、コンテナ物流の高度化や効率化を図る取組を進め、伊勢湾の特徴となっているバルク貨物や完成自動車も含めた総合港湾として、必要な施設等を位置付けています。平成23年の総貨物取扱量は、6,141万t(うち外貿コンテナ貨物は172,050TEU)で、年々増加傾向にあります。平成25年度、四日市港の年間予算は一般会計で、62億5,730万円。港湾を整備する特別会計は、51億3,797万円となっています。

四日市港は、世界の港から見ると足元にも及ばない規模で、上海港の1/100程のコンテナ取扱量です。海外調査でベトナムサイゴン港と香港港を視察しました。サイゴン港は、フランス植民地時代にサイゴン川沿いの内陸部に作られた河川港で、河口より80km上流にあるため水深は11mと浅く大型化する船舶の寄港が困難となっています。日本のODAによる支援で、河口域に世界規模のターミナル建設が進んでいます。

中国香港港は、世界の港をリードしシンガポール港とコンテナ取扱量1位2位を争っている。香港港の悩みは、船舶の出すCO₂が社会問題化しており、香港全体がスモッグに覆われ太陽の光が届かない状況を作り出しています。環境対策を強め船舶を締め出せば、隣の中国深圳港にユーザーが奪われ、風に乗ったCO₂だけが香港港に降り注いでくると成り、悩んでいるとのことで、四日市公害で先進的に取り組まれた四日市港の皆さんのお知恵を貸していただきたいと、逆質問を受けることと成りました。



中河原橋工事着手

中河原橋が一部工事に着手しました。

24年度は、左岸側の用地買収が完了したため、橋梁工事をするための取り付け道路工事に取りかかりました。この工事は24年度事業として実施され年末から始まりました。

25年度は、右岸側(一志町側)の用地買収に取り組み、用地が確保できれば橋台の工事に着手する事になります。

これまで、たくさんの皆さんの協力を得て進めてきましたがようやく本格工事に取りかかることとなり感慨もひとしおです。関係者の皆さんに心からお礼申し上げます。



ホームページ開設

前野和美ホームページを開設しました。

これまでに発行した和みの閲覧や議会での発言を動画で見たいとすることが出来ます。

インターネットにつないで**前野和美ホームページ**と打ち込んで検索してみてください。

[前野和美ホームページ](#)

検索



平成24年2月議会で代表質問(自民みらい会派代表)

鈴木英敬知事が知事就任後初めて県政運営の方向を示した三重県民力ビジョンについて質問をしました。

三重の県民力ビジョン

一、「拓く」強みを生かした躍動を実感できるように

1. 強靱で多様な産業

Q 経済情勢や大企業の動向に左右されない、多様な産業構造の構築と中小企業の振興策を踏まえた、産業振興戦略の検討をどのように考えているのか？

A 高度イノベーションセンターを活用し、これだけは誰にも負けないといったものを持っている、中小企業の技術やオリジナリティを生かすべく、産学官の連携を深め異色の産業どうしが連携することによって、新しいイノベーションが起こる対策を講じます。(知事)

2. 農林水産業

Q 日本の農業は、農業生産額、世界第5位826億ドルも稼ぎ出している。農産物輸出は27億ドルしかない、一方食料自給率80%を超えるドイツは、農産物生産額379億ドル、日本の半分以上にもかかわらず農産物輸出は708億ドル、明らかに、付加価値の高い農産物輸出で外貨を稼いでいる。日本農業も他産業と連携することにより、新しいイノベーションが興れば、農産物も輸出産業として伸びしろがあるのではないか？

A 意欲ある農業認定者や集落営農組織に対し、国の支援施策を利用して農地集積率60%を目標に、土地利用型農業を進めていく一方、三重のフードイノベーションに於いては、三重の食を最大限に生かした取組みを行い、作る農業から売れる農業、さらには儲かる農業への転換を図っていきます。(知事)

二、「守る」命と暮らしの安全・安心を実感できるように

1. 危機管理

Q 知事は、就任以来東日本大震災や台風12号による県南部の被害についても、積極的に対応され、知事の行動力と信頼性が高く評価されています。県民力ビジョンでは、一丁目一番地に「防災・減災対策」推進を掲げたことは、何よりも緊急に対処すべき重要な課題であるとの判断であると思います。新地震対策行動計画の策定はいかがですか？

A 新地震対策行動計画を策定するにあたり1点目は、緊急津波対策や耐震化等の緊急かつ集中的な対策や、医療救護対策・帰宅困難者等のソフト対策・地震に強い街づくりなど、社会基盤の整備を総合的に進めていきます。2点目は、市町が推し進めている、避難所の建設や避難ビルの選定等に対し、地震減災対策補助金等を積極的に活用し、支援を行っていきます。(知事)

三、「創る」人と地域の夢や希望を実感できるように

1. スポーツの推進

Q 平成33年の第76回国民体育大会の開催が本県に内定しました。開催県として、大会の理念と目的を明確にして、県民が一体感を持ち、スポーツの持つ力を最大活用することが、地域の産業や観光の発展につながります。国体は9年後です。現在の小学生や中学生が国体選手として、活躍する事になります。三重県の子供たちの体力は、全国でも低い位置にあります。全体の体力向上と選手育成を早急に取り組まなければなりません。会場や施設も9年間で計画的・段階的に整備しなければなりません。知事の御所見をお伺いします？

A 一過性のイベントにするのではなく、子供たちの競技力の推進を図るうえで、準備委員会を発足させ、開催基本方針を決定のうえ、本県の魅力を全国に発信する大会にしていきます。(知事)



前野かずみ事務所



県政なんでも
相談室として
事務所を開設
しています。
お気軽に
お立ち寄り下さい。

津市久居北口町438-31 Tel 059-254-6605 Fax 059-254-6606